

当初予算

消 防 費

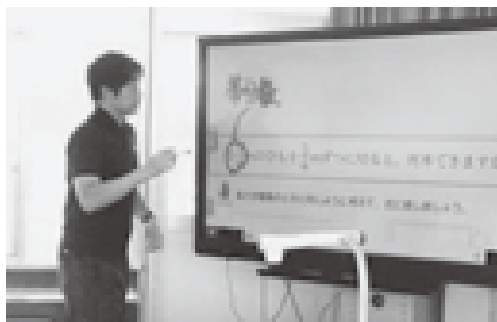
◆国民保護対策設備整備事業 【329万円】

時間的に猶予のない緊急事態の発生を正確かつ高速に受信するため、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機を新型に更新します。

教 育 費

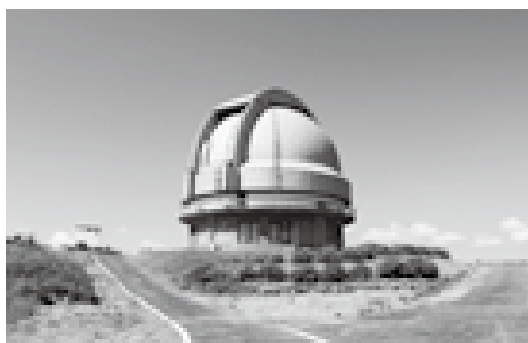
◆学力向上No.1プロジェクト事業 【1,167万円】

小中学校児童・生徒の学力向上を目指し、学力向上支援員および放課後学習支援員の配置といった学習サポートや電子黒板の設置などを行います。



◆国立天文台岡山天体物理観測所188cm反射望遠鏡活用事業 【519万円】

国立天文台岡山天体物理観測所の188cm反射望遠鏡を活用し、地域振興を図るため、利用料等のほか、施設整備事業に対して補助金を交付します。



平成30年度当初予算が3月定例会で可決されました。予算額は、一般会計が前年度当初比300万円増の13億4800万円、国民健康保険など特別会計が、11.8%減の103億3521万円、水道事業の企業会計が1.7%減の9億5884万円となっています。予算総額では5.3%減の250億4206万円を計上しています。歳入は、市税が前年度当初比1.1%減の34億1848万円、地方交付税が前年度当初比1.2%減の48億700万円、市債が8.1%増の12億5360万円などです。

岡本庁財政課 ☎44-9004

総務費

◆市営バス運行事業【1,392万円】

市民の移動利便性を確保するため、幼児からお年寄りまでどなたでも無料で利用できる市営バス「浅口ふれあい号」を市内6路線で運行します。

〔主な内容〕

市営バス運行委託料



◆定住促進事業【117万円】

市の情報発信を充実させ、定住人口の拡大を図るために、都市圏での移住相談会への出展のほか、新たに移住相談等支援業務を民間委託し、移住希望者の支援強化を図ります。

◆ふるさと納税事業【5,125万円】

市のさらなる発展のために、寄附を広く募集し、歳入確保、地域特産品および観光施設のPRにつなげます。

〔主な内容〕

特産品送付、ふるさと納税業務委託料、天文のまち体験支援事業補助金

〔ふるさと寄附金歳入見込額〕 8,000万円

◆地域おこし協力隊事業【1,778万円】

人口減少や高齢化等の進行により、活力が衰退している地域力の維持強化を図るため、都市部から人材を誘致し、コミュニティ活動の支援や地域資源の発掘・情報発信などを行います。

◆地域支援員事業【700万円】

人口減少や高齢化等の進行により、活力が衰退している地域力の維持強化を図るため、地域の実情に詳しく集落対策の推進に知見のある人材と連携し、コミュニティ活動の支援などを行います。

民生費

◆保育体制強化事業補助金【648万円】

私立保育所（園）等が保育支援者を配置し実施する保育体制強化事業に対して補助金を交付します。

衛生費

◆子ども医療給付事業【1億3,951万円】

中学校卒業までの子どもの医療費の自己負担分の助成を引き続き行います。



農林水産業費

◆農業用施設改良事業【1,650万円】

耕地の保全と農業生産力の向上を図るため、農道・ため池・水路などの農業用施設の改良を行います。

商工費

◆着地型旅行商品開発支援事業補助金【150万円】

着地型観光の推進を図るため、本市の地域資源を活かしたプログラムを通じ、市内への観光客誘致を行う民間事業者に対して補助金を交付します。

土木費

◆道路新設改良事業【2億921万円】

市民生活を支える道路の整備を図ります。

◆金光駅周辺整備事業【6億7,501万円】

金光駅南口広場などの整備を行います。

〔主な内容〕

駅周辺整備工事委託料、駅周辺整備工事費

※金額は1万円未満切り捨てのため、次の合計額と総額は一致しません

4,800万円 (前年度比 300万円増)

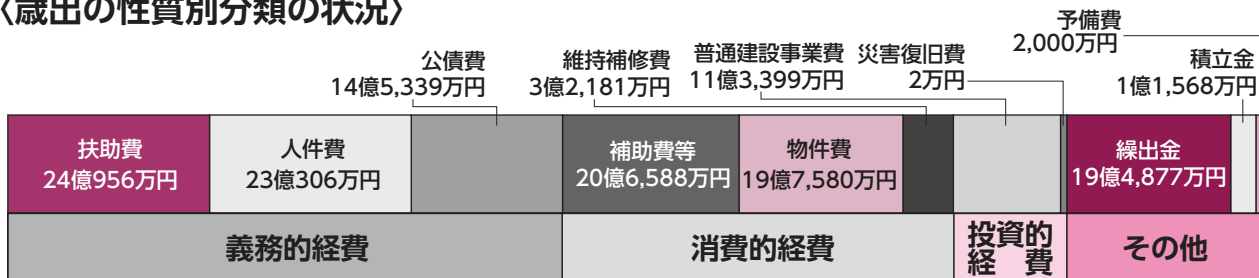
歳出

教育や福祉、医療のほか、道路整備、消防活動など皆さんの暮らしのために使われます。

〈歳出の目的別分類の状況〉

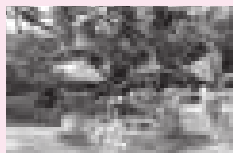


〈歳出の性質別分類の状況〉

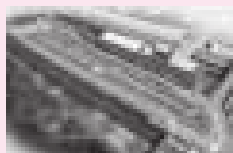


用語解説

性質別分類 ▶扶助費／生活困窮者・児童・高齢者・障害者などへの支援に▶人件費／特別職の報酬、職員の給料や手当などに▶公債費／借入金（元金・利子）の返済に▶補助費等／各種団体への助成金や一部事務組合への負担金などに▶物件費／消耗品や賃金、委託料、備品購入費などに▶維持補修費／公共施設（道路・河川・学校など）の補修に▶普通建設事業費／公共施設（道路・河川・学校など）の建設事業に▶災害復旧費／災害により被害を受けた施設などの復旧に▶繰出金／一般会計から特別会計へ出される費用▶積立金／基金（市の貯金）に積み立てられる費用



商工費
1,637円



土木費
72,622円



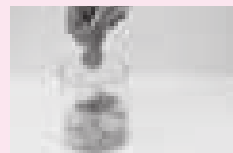
消防費
19,263円



教育費
35,905円



公債費
41,873円



その他
3,910円

平成30年度の当初予算を会計別にご紹介します。

平成30年度当初予算

一般会計

137億

歳入

市の歳入には、市税や地方交付税、国や県からの支出金などがあります。

自主財源

依存財源

市税

34億1,848万円 市民税・固定資産税・軽自動車税など市の税金

繰入金 5億9,079万円 基金（市の貯金）を取り崩したお金など

繰越金 2億387万円 前年度から繰り越されたお金

諸収入 1億9,069万円 他の歳入に含まれないお金

分担金及び負担金 9,808万円 市が行う特定の事業により利益を受ける人から、その受益を限度として払っていただくお金

使用料及び手数料 9,676万円 公共施設の利用料金などや証明書発行といった特定のサービスに対していただくお金

寄附金など 1億1,181万円 市以外から譲渡される金銭など

地方交付税

48億700万円 各市町村が一定の水準の行政サービスを維持できるよう国から交付されるお金

国庫支出金

13億5,125万円 特定の事務事業実施のため国から交付されるお金

市債

12億5,360万円 特定の事務事業実施のためなどに市が借りのお金

県支出金

8億4,019万円 特定の事務事業実施のため県から交付されるお金

地方消費税交付金 5億5,900万円 地方消費税のうち市町村分で、人口などをもとに県から交付されるお金

地方譲与税など 2億2,643万円 国税として徴収された税で、一定の基準で国から譲与されるお金など

※（ ）は前年度比

特別会計

特別会計予算総額 ▶ 103億3,521万円 (11.8%減) ※金額は1万円未満切り捨てのため、次の合計額と総額は一致しません

会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険	40億3,618万円 (△21.1%)	公共下水道事業	19億2,528万円 (△ 9.1%)
後期高齢者医療	5億8,247万円 (6.0%)	畑地かんがい給水事業	789万円 (△23.7%)
住宅新築資金等貸付事業	217万円 (△16.9%)	益坂財産区	645万円 (△ 8.6%)
介護保険	37億3,963万円 (△ 3.2%)	工業団地開発事業	3,510万円 (△34.0%)

※（ ）は前年度比

企業会計

企業会計（水道事業）予算総額 ▶ 9億5,884万円 (1.7%減)

〈一般会計〉

市民一人あたりの年間経費総額

396,082円

※各費目の予算額（千円単位）に対し、人口34,710人（平成30年2月28日時点）として算出



議会費
5,431円



総務費
41,387円



民生費
130,423円



衛生費
33,637円



農林水産業費
9,994円